

4.借入金（ ）残高の内訳

(平成 14 年度末、単位 億円)

会 計 名	(a)財政融資資金 からの借入金残高	(b)民間借入金 残高	(a)+(b) ^(注2)
一般会計	41,091		41,091
都市開発資金融通特別会計	2,136		2,136
特定国有財産整備特別会計	4,199		4,199
国立病院特別会計	9,988		9,988
（うち病院勘定）	(7,119)		(7,119)
（うち療養所勘定）	(2,870)		(2,870)
国立学校特別会計	10,201		10,201
国営土地改良事業特別会計	9,740		9,740
国有林野事業特別会計 （国有林野事業勘定）	8,730	3,886	12,617
石炭並びに石油及びエネルギー －需給構造高度化対策特別会 計（石炭勘定）		1,374	1,374
郵政事業特別会計 ^(注1)	5,705		5,705
空港整備特別会計	9,717		9,717
郵便貯金特別会計 ^(注1)	479,500		479,500
交付税及び譲与税配付金特別 会計（交付税及び譲与税配付 金勘定）	296,560	170,000	466,561
厚生保険特別会計（健康勘定）	14,792		14,792
計	892,361	175,261	1,070,205

(注 1) 郵政公社化に伴い、郵政事業特別会計及び郵便貯金特別会計に係る債務は、平成 15 年 4 月に郵政公社に承継された。このこと等を映じ、「2.国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」において、平成 15 年 6 月末の借入金残高は、同年 3 月末と比べ大幅に（484,298 億円）減少している。なお、郵便貯金特別会計の借入金は、旧金融自由化対策資金によるものである。

(注 2) 『(a)+(b)』列における各欄の計数の合計が、総合計（1,070,205 億円）と一致しないのは、郵政事業特別会計が、財政融資資金のほか、簡易生命保険から借入れていること（平成 14 年度末の残高 2,169 億円）等によるものである。

(注 3) (注 2) の理由によるほか、単位未満四捨五入のため、合計において一致しない場合がある。